日本共産党 市議団

憲法違反の「戦争法案」は何としても廃案に!

平和を求める共同を議会内外で追求

第２回 定例 市議会

たくさんの傍聴者がかけつける中 戦争法案の危険性が明らかに――

安倍晋三内閣は、7月15日に衆議院安保法制特別委員会において職権で質疑を打ち切り、安全保障関連法案の採決を強行。翌日には本会議で自民・公明・次世代の三党の賛成で可決しました。この法案は、いつでもどこでも自衛隊を派遣することが可能となり、集団的自衛権行使を認めて、海外で戦争することを可能にするもので、戦争法案と呼ぶのがふさわしいものです。

八王子市議会では、これに先立つ6月24日に意見書提出をめぐる論戦が行われました。自民・公明が提出した「平和安全法制に関する意見書」が両党のみの賛成で過半数（賛成23・反対16）となり、法案の今国会での成立を求める意見書が可決されました。

日本共産党八王子市議団は、生活者ネットワーク・社民党・市民自治の会（ネ社自）と共同で法案の撤回を求める意見書を提出し、法案が日本を戦争する国につくりかえる憲法違反の法案であることなど、提案説明、自公案に質疑（7人）をし、討論を行うなど徹底した論戦を行いました。推進派は「日本の国を守るため。自衛のため」をくり返し、殺し殺される具体的な危険の指摘などについて、正面から答えませんでした。10時40分ごろ始まった論戦が、記名投票による採決により終わったのは午後9時過ぎでした。延べ１４５人の傍聴者がかけつけ質疑を見守りました。

7月15日、戦争法案の強行採決に国会前で抗議する人たち＝「しんぶん赤旗」提供

2会派共同宣伝行動（7月14日、八王子駅北口）

戦争法案推進の意見書は、全国でもわずかであり、今回の八王子市議会の議決は世論を反映していません。この暴挙に断固抗議するとともに、市民のみなさんと力を合わせて、戦争法案をくいとめるために引き続き全力を尽くします。

法案撤回を求める意見書は、賛成11反対24で否決されましたが、諸派2人も賛成。民主系4人は退席しました。

戦争法案は、「自然成立」するものではありません。川内原発の再稼働問題、戦後70年談話、辺野古の新基地建設に対する県知事の埋め立て許可取り消しなど、安倍内閣は国民的矛盾に直面しています。新国立競技場の見直しも民意に追い込まれてのものです。たたかいの発展で安倍政権は行き詰まり、法案の廃案・撤回も不可能ではありません。ごいっしょに力を合わせて、一人一人が主権者としてできることを広げ、必ず戦争法案をくいとめましょう。

２会派共同宣伝ビラ

危険なオスプレイ横田基地配備に憂慮

八王子市議会が全会一致で決議

オスプレイ配備計画に撤回を求める申し入れ=5月19日

横田基地に米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイの配備計画が5月に発表されたのを受け、日本共産党市議団は、配備計画の撤回を国に求めることを市に申し入れたのをはじめ、議会質問でも対応をただしてきました。

八王子市議会は、第2回定例会で「垂直離着陸輸送機ＣＶ22オスプレイの横田基地配備計画に関する決議」を全会一致で議決しました。日本共産党が提起した決議案は、総務企画委員長提案（委員が賛同者）となりました。

決議では、「配備計画発表後の２０１５年5月18日（日本時間17日）に、ＭＶ22オスプレイが、米国ハワイ州において、乗組員に死亡者及び多数の負傷者を出す事故を起こした。これを受け周辺住民の同機への安全性に対する懸念は益々大きくなっている。したがって、八王子市議会は周辺住民の生活を守る立場から、ＣＶ22オスプレイの横田基地配備計画に強い憂慮の念を示すものである」としています。